

# 貸借対照表

(単位 百万円)

期別 科目	当 期 (平成18年 2月20日現在)		前 期 (平成17年 2月20日現在)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	7,447		6,113		1,334
2.受取手形	-		0		0
3.売掛金	784		675		109
4.有価証券	149		149		-
5.商品	8,684		8,123		561
6.前渡金	101		91		10
7.前払費用	14		20		6
8.繰延税金資産	756		780		24
9.関係会社短期貸付金	62		27		34
10.未収入金	1,164		1,133		30
11.立替金	12		11		0
12.その他	56		37		19
貸倒引当金	4		4		0
流動資産合計	19,229	15.8	17,161	13.9	2,068
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物	39,668		39,869		201
2.構築物	3,572		3,236		336
3.機械及び装置	310		323		12
4.車両及び運搬具	27		26		1
5.器具及び備品	2,618		1,828		790
6.土地	28,607		28,604		3
7.建設仮勘定	102		3,104		3,001
有形固定資産合計	74,908	61.4	76,992	62.6	2,084
(2)無形固定資産					
1.借地権	3,135		3,159		24
2.ソフトウェア	695		731		35
3.その他	508		548		40
無形固定資産合計	4,339	3.6	4,439	3.6	99
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	3,509		2,449		1,059
2.関係会社株式	1,721		1,721		-
3.出資金	1		1		0
4.関係会社出資金	3		10		7
5.長期貸付金	6		8		2
6.長期前払費用	870		993		123
7.繰延税金資産	-		637		637
8.投資不動産	974		973		0
9.差入保証金	16,285		17,355		1,069
10.店舗賃借仮勘定	21		229		207
11.その他	237		205		32
貸倒引当金	170		136		34
投資その他の資産合計	23,458	19.2	24,449	19.9	990
固定資産合計	102,707	84.2	105,881	86.1	3,174
資産合計	121,936	100.0	123,042	100.0	1,106

(単位 百万円)

期別 科目	当 期 (平成18年2月20日現在)		前 期 (平成17年2月20日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1.買掛金	10,336		9,861		475
2.短期借入金	15,440		18,480		3,040
3.1年以内返済予定長期借入金	2,799		2,542		257
4.未払金	4,315		5,457		1,142
5.未払費用	2,457		2,614		156
6.未払法人税等	1,396		884		511
7.未払消費税等	283		421		137
8.預り金	364		508		144
9.設備関係支払手形	106		3,923		3,816
10.その他	1,891		1,880		11
流動負債合計	39,392	32.3	46,573	37.9	7,181
固定負債					
1.長期借入金	6,305		7,106		801
2.関係会社長期借入金	8		9		0
3.繰延税金負債	25		-		25
4.退職給付引当金	564		712		147
5.役員退職慰労引当金	200		234		34
6.債務保証損失引当金	200		200		-
7.預り保証金	7,149		6,914		235
8.長期未払金	263		557		294
9.その他	120		186		65
固定負債合計	14,838	12.2	15,920	12.9	1,082
負債合計	54,230	44.5	62,494	50.8	8,264
(資本の部)					
資本金	14,117	11.6	14,117	11.5	-
資本剰余金					
1.資本準備金	14,027		14,027		-
2.その他資本剰余金	1,013		-		1,013
資本剰余金合計	15,040	12.3	14,027	11.4	1,013
利益剰余金					
1.利益準備金	1,314		1,314		-
2.任意積立金	31,255		29,992		1,262
3.当期末処分利益	5,144		3,736		1,408
利益剰余金合計	37,715	30.9	35,044	28.5	2,670
その他有価証券評価差額金	994	0.8	363	0.3	631
自己株式	161	0.1	3,004	2.5	2,843
資本合計	67,706	55.5	60,548	49.2	7,158
負債及び資本合計	121,936	100.0	123,042	100.0	1,106

# 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	当 期 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)		前 期 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)		増減金額	前期 対比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
〔 営 業 収 益 〕	〔 232,094 〕	%	〔 222,183 〕	%	〔 9,910 〕	104.5
売 上 高	224,111	100.0	215,120	100.0	8,991	104.2
売 上 原 価	167,482	74.7	159,417	74.1	8,065	105.1
売 上 総 利 益	56,628	25.3	55,703	25.9	925	101.7
営 業 収 入	7,982	3.5	7,063	3.3	919	113.0
不 動 産 賃 貸 収 入	3,788		3,081		707	
そ の 他 の 営 業 収 入	4,194		3,981		212	
営 業 総 利 益	64,611	28.8	62,766	29.2	1,845	102.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	58,085	25.9	57,014	26.5	1,071	101.9
営 業 利 益	6,526	2.9	5,751	2.7	774	113.5
営 業 外 収 益	491	0.2	578	0.3	86	85.0
受 取 利 息	43		56		13	
受 取 配 当 金	37		63		26	
そ の 他	411		458		47	
営 業 外 費 用	545	0.2	567	0.3	22	96.1
支 払 利 息	382		397		15	
そ の 他	162		169		6	
経 常 利 益	6,473	2.9	5,763	2.7	709	112.3
特 別 利 益	73	0.0	142	0.0	69	51.4
固 定 資 産 売 却 益	4		14		9	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	-		53		53	
賃 貸 契 約 解 約 金	68		74		5	
特 別 損 失	341	0.1	1,760	0.8	1,419	19.4
固 定 資 産 売 却 損 及 び 除 却 損	273		221		51	
減 損 損 失	-		1,500		1,500	
そ の 他	68		38		29	
税 引 前 当 期 純 利 益	6,204	2.8	4,145	1.9	2,059	149.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,328	1.1	2,210	1.0	117	105.3
法 人 税 等 調 整 額	259	0.1	306	0.1	565	-
当 期 純 利 益	3,617	1.6	2,240	1.0	1,376	161.5
前 期 繰 越 利 益	1,997		1,967		30	
中 間 配 当 額	470		471		0	
当 期 未 処 分 利 益	5,144		3,736		1,408	

# 利益処分案

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期	増減金額
		金 額	金 額	
当 期 未 処 分 利 益		5,144	3,736	1,408
圧縮記帳積立金取崩額		5	6	1
特別償却準備金取崩額		36	30	5
合 計		5,186	3,774	1,412
これを次のとおり 処分いたします。				
利 益 配 当 金		586	470	115
		1株につき13円	1株につき11円	
取 締 役 賞 与 金		7	5	1
別 途 積 立 金		2,400	1,300	1,100
次 期 繰 越 利 益		2,193	1,997	195

- (注) 1. 圧縮記帳積立金の取崩し及び特別償却準備金の取崩しは、租税特別措置法の規定に基づくものであります。
2. 平成17年11月7日に470百万円(1株につき11円)の中間配当を実施いたしました。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- |                   |                                                          |
|-------------------|----------------------------------------------------------|
| (1) 満期保有目的の債券     | 償却原価法(定額法)                                               |
| (2) 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法                                              |
| (3) その他有価証券       |                                                          |
| 時価のあるもの           | 決算日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの           | 移動平均法による原価法                                              |

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

売価還元法に基づく原価法によっております。但し、物流センター在庫等は最終仕入原価法に基づく原価法によっております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～47年
構築物	10～20年
機械及び装置	8～16年
車両及び運搬具	4～6年
器具及び備品	2～10年

#### (2) 無形固定資産及び長期前払費用

定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

#### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (4) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 追加情報

(外形標準課税制度)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が178百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が178百万円それぞれ減少しております。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

項 目	当 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	65,262 百万円	60,683 百万円
2.担保資産及び担保付債務 (担保資産)		
現金及び預金(定期預金)	14	14
建 物	1,730	1,868
土 地	2,701	2,701
(債 務)		
買 掛 金	61	60
1年以内返済予定長期借入金	112	119
長 期 借 入 金	847	959
3.保 証 債 務	1,877	879
4.自 己 株 式 の 数	116,035 株	2,429,230 株
5.配 当 制 限		
有価証券時価評価による増加	994 百万円	363 百万円

## (リース取引関係)

当 期				前 期			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械及び装置	器具及び備品	合計		機械及び装置	器具及び備品	合計
取得価額相当額	829百万円	9,489百万円	10,318百万円	取得価額相当額	830百万円	10,266百万円	11,097百万円
減価償却累計額相当額	562	5,851	6,414	減価償却累計額相当額	448	5,861	6,310
減損損失累計額相当額		120	120	減損損失累計額相当額		186	186
期末残高相当額	267	3,516	3,783	期末残高相当額	382	4,218	4,601
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額			
			1,484百万円				1,696百万円
			2,462百万円				3,159百万円
			3,946百万円				4,855百万円
			120百万円				186百万円
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
			1,866百万円				2,136百万円
			65百万円				百万円
			1,776百万円				2,026百万円
			78百万円				92百万円
			百万円				186百万円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 左に同じであります。			
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5 利息相当額の算定方法 左に同じであります。			

## (有価証券関係)

当期及び前期における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

当 期 (平成18年2月20日現在)	前 期 (平成17年2月20日現在)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位 百万円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">287</td> </tr> <tr> <td>商品券益金算入</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金移換金未払額</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">529</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,229</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">777</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">675</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,499</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">730</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(単位 百万円)	未払事業税否認	136	賞与引当金否認	287	商品券益金算入	233	関係会社株式評価損否認	268	確定拠出年金移換金未払額	214	退職給付引当金否認	228	役員退職慰労引当金否認	80	減損損失否認	529	その他	250	繰延税金資産合計	2,229	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	777	特別償却準備金	46	その他有価証券評価差額金	675	繰延税金負債合計	1,499	繰延税金資産の純額	730	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位 百万円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">359</td> </tr> <tr> <td>商品券益金算入</td> <td style="text-align: right;">234</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金移換金未払額</td> <td style="text-align: right;">339</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">287</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">606</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,516</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">781</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,099</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,417</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(単位 百万円)	未払事業税否認	65	賞与引当金否認	359	商品券益金算入	234	関係会社株式評価損否認	268	確定拠出年金移換金未払額	339	退職給付引当金否認	287	役員退職慰労引当金否認	94	減損損失否認	606	その他	259	繰延税金資産合計	2,516	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	781	特別償却準備金	71	その他有価証券評価差額金	246	繰延税金負債合計	1,099	繰延税金資産の純額	1,417
繰延税金資産	(単位 百万円)																																																																				
未払事業税否認	136																																																																				
賞与引当金否認	287																																																																				
商品券益金算入	233																																																																				
関係会社株式評価損否認	268																																																																				
確定拠出年金移換金未払額	214																																																																				
退職給付引当金否認	228																																																																				
役員退職慰労引当金否認	80																																																																				
減損損失否認	529																																																																				
その他	250																																																																				
繰延税金資産合計	2,229																																																																				
繰延税金負債																																																																					
固定資産圧縮積立金	777																																																																				
特別償却準備金	46																																																																				
その他有価証券評価差額金	675																																																																				
繰延税金負債合計	1,499																																																																				
繰延税金資産の純額	730																																																																				
繰延税金資産	(単位 百万円)																																																																				
未払事業税否認	65																																																																				
賞与引当金否認	359																																																																				
商品券益金算入	234																																																																				
関係会社株式評価損否認	268																																																																				
確定拠出年金移換金未払額	339																																																																				
退職給付引当金否認	287																																																																				
役員退職慰労引当金否認	94																																																																				
減損損失否認	606																																																																				
その他	259																																																																				
繰延税金資産合計	2,516																																																																				
繰延税金負債																																																																					
固定資産圧縮積立金	781																																																																				
特別償却準備金	71																																																																				
その他有価証券評価差額金	246																																																																				
繰延税金負債合計	1,099																																																																				
繰延税金資産の純額	1,417																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(単位 %)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.5</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.9</td> </tr> </table>		(単位 %)	法定実効税率	41.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	住民税均等割等	4.5	税額控除	0.8	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9																																																		
	(単位 %)																																																																				
法定実効税率	41.7																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																				
住民税均等割等	4.5																																																																				
税額控除	0.8																																																																				
その他	0.5																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9																																																																				

## 部 門 別 売 上 高

(単位 百万円)

期 別 部 門	当 期 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)		前 期 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)		増減金額	前期対比
	売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比		
		%		%		%
食 料 品	161,140	71.9	151,673	70.5	9,467	106.2
衣 料 品	11,909	5.3	12,556	5.8	647	94.8
住 居 関 連 用 品	32,177	14.3	30,998	14.4	1,178	103.8
テ ナ ン ト	17,395	7.8	17,762	8.3	366	97.9
そ の 他	1,489	0.7	2,128	1.0	639	69.9
合 計	224,111	100.0	215,120	100.0	8,991	104.2

## 役 員 の 異 動

### 1. 代表者の異動

該当事項はありません。

### 2. その他役員の異動

新任取締役候補

取 締 役  
食品事業部長

神吉 康成 (現 食品事業部ゼネラルマネージャー)

(上記役員の異動予定につきましては平成18年3月6日に開示済みであります。)

以 上